

2026年景気予測調査 結果概要

調査期間 令和7年12月2日（火）～12月12日（金）
調査方法 FAXによる聞き取り調査
回収数 83件（回収率31.0%）

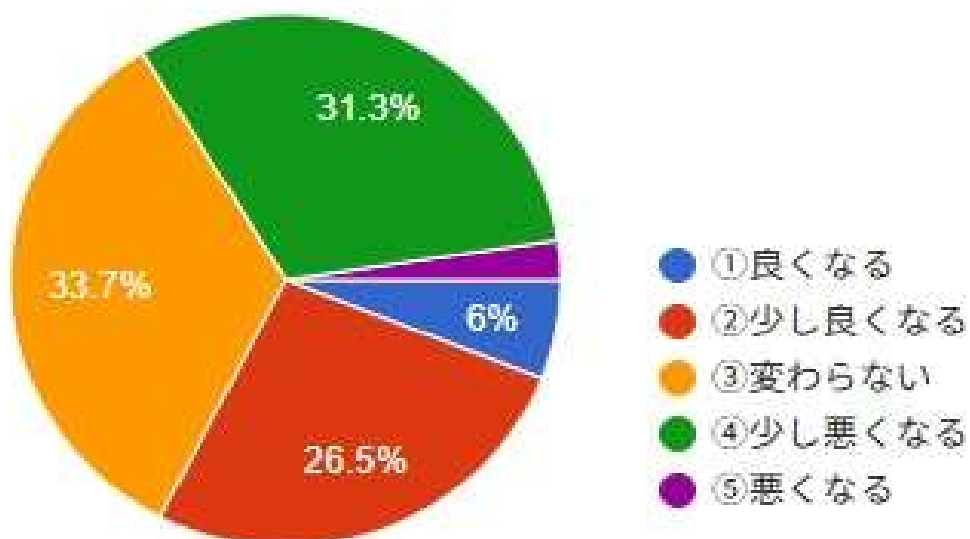
回答いただいた事業所の内訳

	回答数	割合
①製造業	13	15.7
②建設業	16	19.3
③卸・小売業	27	32.5
④金融・保険業	7	8.4
⑤サービス業・その他	20	24.1
合 計	83	100.0



問1. 来年の山梨県内における景気はどのように予想されますか。（2025年比）

	全体	製造	建設	卸・小売	保険・金融	サービス・その他
①良くなる	5 6.0%	2 15.4%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
②少し良くなる	22 26.5%	2 15.4%	3 18.8%	8 29.6%	2 28.6%	7 35.0%
③変わらない	28 33.7%	5 38.5%	6 37.5%	11 40.7%	3 42.9%	3 15.0%
④少し悪くなる	26 31.3%	4 30.8%	5 31.3%	8 29.6%	1 14.3%	8 40.0%
⑤悪くなる	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 5.0%
合 計	83	13	16	27	7	20



2026年の景気予測については、「変わらない」との回答が28件（33.7%）でもっと多く、次いで「少し悪くなる」が26件（31.3%）、「少し良くなる」が22件（26.5%）との結果となり意見が3つに分かれていることがうかがえる。

これを業種別にみると「よくなる」の回答率が最も高かったのが製造業と建設業で、悪くなるとの回答があったのは金融・保険業及びサービス業のみだった。

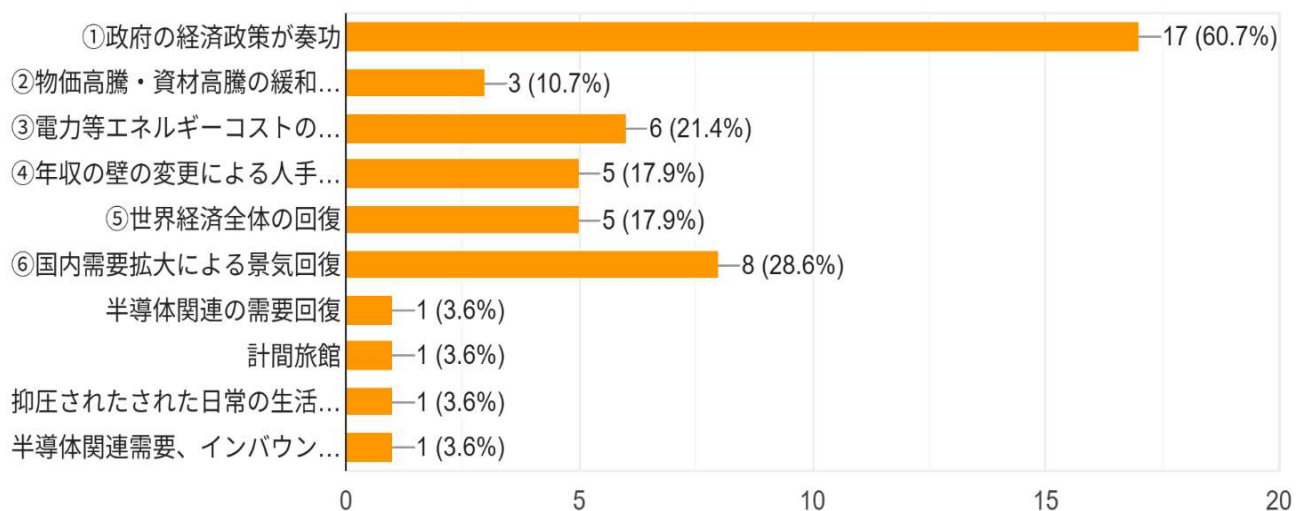
問2. 問1で来年の県内景気は「良くなる」、「少し良くなる」と回答された方に伺います。

その理由は何ですか？

(複数回答可)

	全体	製造	建設	卸・小売	保険・金融	サービス・その他
①政府の経済政策が奏功	17 60.7%	1 20.0%	3 60.0%	7 77.8%	1 50.0%	5 62.5%
②物価高騰・資材高騰の緩和・改善	3 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
③電力等エネルギーコストの改善	6 21.4%	0 0.0%	1 20.0%	1 11.1%	0 0.0%	4 50.0%
④年収の壁の変更による人手不足の改善	5 17.9%	0 0.0%	1 20.0%	1 11.1%	0 0.0%	3 37.5%
⑤世界経済全体の回復	5 17.9%	1 20.0%	1 20.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 12.5%
⑥国内需要拡大による景気回復	8 28.6%	2 40.0%	2 40.0%	3 33.3%	1 50.0%	0 0.0%
⑦その他	4 14.3%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 25.0%
回答者数	28	5	5	9	2	8

28 件の回答



全体でみると景気回復の理由としては、①政府の経済政策が奏功との回答が最も多く（17件・60.7%）となった。次いで②国内需要拡大による景気回復（8件・28.6%）、③電力等エネルギーコストの改善（6件、21.4%）となった。

これを業種別に見ると①政府の経済政策が奏功との回答が最も割合が高いのが卸売業（77.8%）で、最も低いのが製造業（25.0%）となった。

サービス業・その他の業種においては、他業種と同様、①政府の経済政策が奏功との回答が最も多い一方で③電力等エネルギーコストの改善（50.0%）、④年収の壁の変更による人手不足の改善（37.5%）の割合が高くなっている。

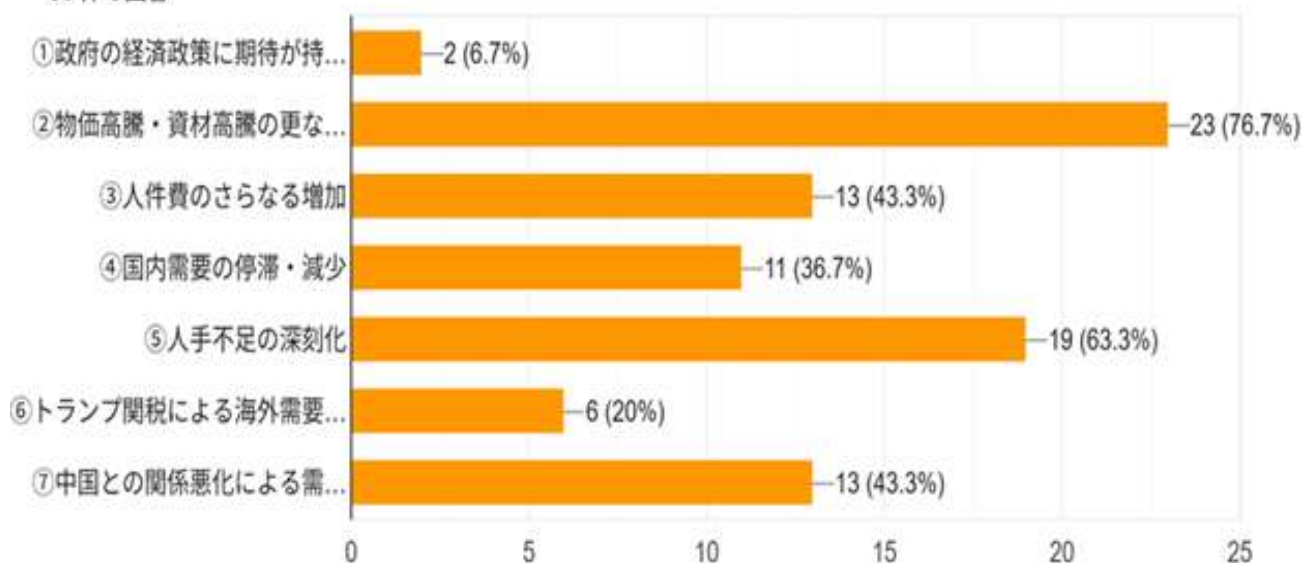
問3. 問1で来年の県内景気は「悪くなる」、「少し悪くなる」と回答された方に伺います。

その理由は何ですか？

(複数回答可)

	全体	製造	建設	卸・小売	保険・金融	サービス・その他
①政府の経済政策に期待が持てない	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%
②物価高騰・資材高騰の更なる進展	23 76.7%	3 60.0%	4 80.0%	8 88.9%	2 100.0%	6 66.7%
③人件費のさらなる増加	13 43.3%	1 20.0%	4 80.0%	4 44.4%	1 50.0%	3 33.3%
④国内需要の停滞・減少	11 36.7%	1 20.0%	0 0.0%	6 66.7%	1 50.0%	3 33.3%
⑤人手不足の深刻化	19 63.3%	2 40.0%	5 100.0%	5 55.6%	2 100.0%	5 55.6%
⑥トランプ関税による海外需要の停滞・減少	6 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	3 33.3%
⑦中国との関係悪化による需要の停滞・減少	13 43.3%	4 80.0%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	5 55.6%
⑧その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
回答者数	30	5	5	9	2	9

30件の回答

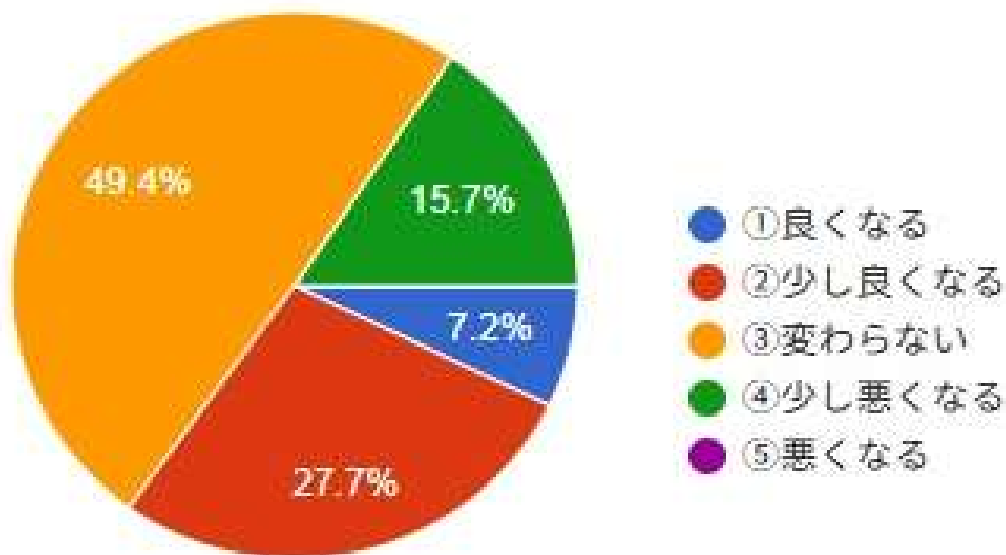


景気悪化の理由については②物価高騰・資材高騰の更なる進展（23件・76.7%）との回答が最も多く、次いで⑤人手不足の深刻化（19件・63.3%）、③人件費のさらなる増加と⑦中国との関係悪化による需要の停滞・減少（13件・43.3%）が同数となった。

これを業種別にみると、建設業においては⑤人手不足の深刻化について全回答者がこの項目を選択している。また、製造業においては⑦中国との関係悪化による需要の停滞・減少（4件・80.0%）が最も高くなり、保険金融業では⑥トランプ関税による海外需要の停滞・減少について全回答者が選択するなど、業種による傾向の違いが表れた。

問4.来年の貴社の経営状況について、どうなると予想されますか。（2025年比）

	全体	製造	建設	卸・小売	保険・金融	サービス・その他
①良くなる	6 7.2%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 15.0%
②少し良くなる	23 27.7%	5 38.5%	3 18.8%	10 37.0%	0 0.0%	5 25.0%
③変わらない	41 49.4%	4 30.8%	10 62.5%	15 55.6%	5 71.4%	7 35.0%
④少し悪くなる	13 15.7%	2 15.4%	3 18.8%	2 7.4%	1 14.3%	5 25.0%
⑤悪くなる	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
合 計	83	13	16	27	7	20



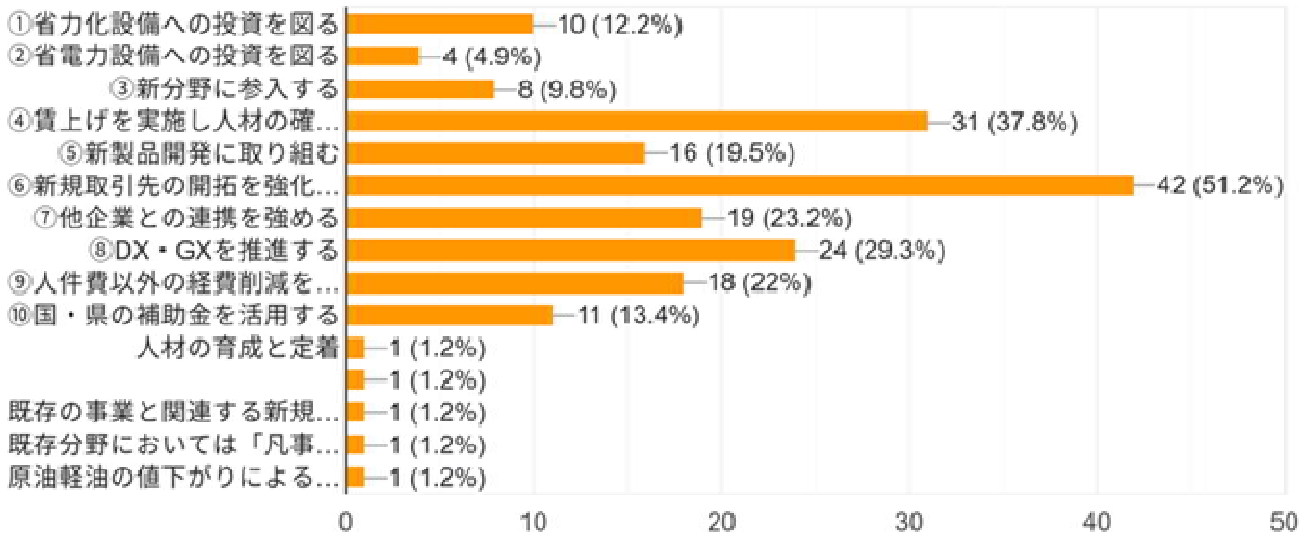
来年の自社の経営状況については約半数（41件・49.4%）の事業者が、③変わらないと回答しており、堅調に現状を維持できると見通している。そのような状況の中でも、①良くなる（6件・7.2%）、②少し良くなる（件・27.7）と明るい見通しをしている事業者も35%程度になった。⑤悪くなるとの回答はなかった。

業種別にみると、製造業は②少し良くなる、①良くなるとの回答の割合が本調査の5業種中最も高くなっており、明るい見通しになっていることがうかがえる。建設、卸・小売、金融・保険の3業種については③変わらないの回答率が50%以上となっており、唯一、サービス・その他の業種については①良くなるとの回答の割合が比較的高い一方で④少し悪くなるの回答も他業種よりも多く業種内でも業況にバラツキがあることがうかがえる。

問5. 来年の貴社の業況予測を踏まえて、今後どのような経営戦略をお考えですか。

	全体	製造	建設	卸・小売	保険・金融	サービス・その他
①省力化設備への投資を図る	10 12.2%	3 23.1%	0 0.0%	5 18.5%	1 14.3%	1 5.0%
②省電力設備への投資を図る	4 4.9%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
③新規事業に参入する	8 9.8%	2 15.4%	1 6.7%	2 7.4%	2 28.6%	1 5.0%
④賃上げを実施し人材の確保を図る	31 37.8%	6 46.2%	10 66.7%	6 22.2%	2 7.4%	7 25.9%
⑤新製品開発に取り組む	16 19.5%	5 38.5%	0 0.0%	7 25.9%	1 14.3%	3 15.0%
⑥新規取引先の開拓を強化する	41 50.0%	5 38.5%	7 53.8%	16 59.3%	4 57.1%	9 45.0%
⑦他企業との連携を強める	19 23.2%	4 30.8%	3 20.0%	3 11.1%	2 28.6%	7 35.0%
⑧DX・GXを推進する	24 29.3%	4 30.8%	4 26.7%	6 22.2%	6 85.7%	4 20.0%
⑨人件費以外の経費削減を徹底する	18 22.0%	1 7.7%	2 13.3%	9 33.3%	1 14.3%	5 25.0%
⑩国・県の補助金を活用する	11 13.4%	4 30.8%	1 6.7%	4 14.8%	1 14.3%	1 5.0%
⑪その他	5 6.1%	0 0.0%	2 13.3%	1 3.7%	0 0.0%	2 10.0%
合 計	82	13	15	27	7	20

82件の回答



今後の自社の精鋭戦略については、全体では⑥新規取引先の開拓を強化する（42件・51.2%）との回答が最も多く、次いで④賃上げを実施し人材の確保を図る（31件・37.8%）、⑧DX・GXを推進する（24件・29.3%）という結果になった。

これを業種別にみると製造業・建設業では④賃上げを実施し人材の確保を図るとの回答が、保険・金融業では⑧DX・GXを推進するとの回答が最も多くなっており、業種によって取るべき経営戦略に違いが出る結果となった。